

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
	(2) 【監査報酬の内容等】	38
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
	② 【その他重要な報酬の内容】	38
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
	④ 【監査報酬の決定方針】	38
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
	(1) 【連結財務諸表】	40
	① 【連結貸借対照表】	40
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	42
	【連結損益計算書】	42
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	64
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
	【関連当事者情報】	67
	⑤ 【連結附属明細表】	69
	【社債明細表】	69
	【借入金等明細表】	69
	【資産除去債務明細表】	69
	(2) 【その他】	69

2	【財務諸表等】	70
(1)	【財務諸表】	70
①	【貸借対照表】	70
②	【損益計算書】	73
	【加工原価明細書】	75
③	【株主資本等変動計算書】	76
	【注記事項】	78
④	【附属明細表】	85
	【有価証券明細表】	85
	【株式】	85
	【債券】	85
	【その他】	85
	【有形固定資産等明細表】	86
	【引当金明細表】	86
(2)	【主な資産及び負債の内容】	87
(3)	【その他】	90
第6	【提出会社の株式事務の概要】	91
第7	【提出会社の参考情報】	92
1	【提出会社の親会社等の情報】	92
2	【その他の参考情報】	92
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	22, 582, 756	18, 099, 415	21, 114, 940	21, 960, 057	20, 929, 477
経常利益 (千円)	2, 708, 152	2, 207, 937	3, 625, 423	3, 282, 744	3, 058, 473
当期純利益 (千円)	1, 470, 182	1, 301, 670	2, 178, 922	1, 983, 035	1, 873, 768
包括利益 (千円)	—	—	2, 165, 567	1, 830, 925	2, 179, 540
純資産額 (千円)	17, 055, 489	17, 857, 697	19, 338, 622	21, 094, 678	22, 654, 336
総資産額 (千円)	25, 679, 539	24, 664, 934	27, 281, 764	29, 998, 858	30, 071, 938
1 株当たり純資産額 (円)	1, 122. 13	1, 174. 91	1, 270. 00	1, 346. 87	1, 441. 91
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	95. 35	85. 64	143. 36	130. 47	123. 28
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66. 4	72. 4	70. 8	68. 2	72. 9
自己資本利益率 (%)	8. 6	7. 5	11. 8	10. 0	8. 8
株価収益率 (倍)	9. 4	22. 8	10. 4	12. 6	11. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4, 168, 189	3, 226, 157	5, 268, 494	3, 047, 349	3, 266, 205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 623, 559	△1, 018, 095	△2, 554, 238	△2, 642, 873	△3, 970, 712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 007, 482	△1, 687, 703	△1, 336, 399	△107, 621	△1, 169, 077
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4, 077, 569	4, 597, 469	6, 019, 573	6, 279, 035	4, 464, 005
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	567 (193)	573 (191)	640 (225)	763 (276)	795 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	20,922,928	16,979,779	19,059,757	19,022,383	17,692,472
経常利益 (千円)	2,688,318	2,351,136	3,510,966	3,100,084	2,946,714
当期純利益 (千円)	1,530,958	1,402,143	1,920,448	1,922,437	1,872,761
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	16,830,501	17,733,182	19,105,472	20,311,828	21,585,522
総資産額 (千円)	25,038,020	24,086,845	26,037,950	27,878,258	27,797,069
1株当たり純資産額 (円)	1,107.33	1,166.72	1,257.01	1,336.39	1,420.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (22.50)	30.00 (12.50)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.29	92.25	126.35	126.48	123.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	73.6	73.4	72.9	77.7
自己資本利益率 (%)	9.1	8.1	10.4	9.8	8.9
株価収益率 (倍)	9.0	21.2	11.8	13.0	11.2
配当性向 (%)	45.3	32.5	35.6	31.6	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	490 (122)	496 (138)	494 (170)	498 (164)	510 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額45円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

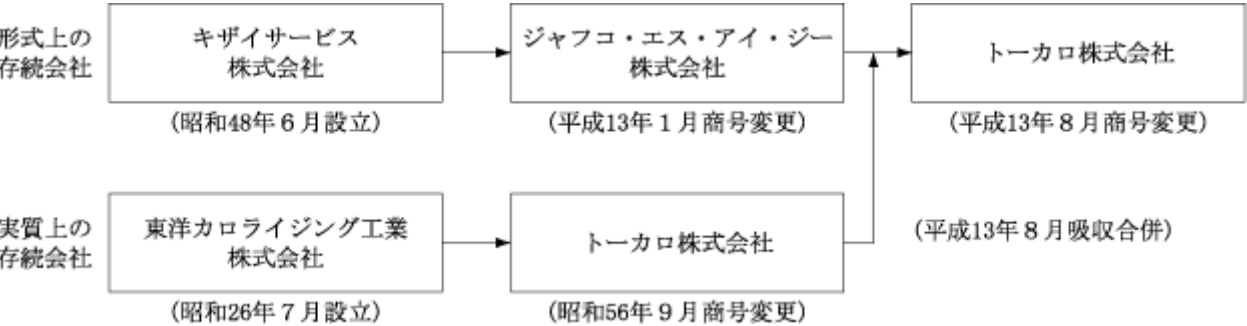
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年3月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年8月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年3月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO 14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年2月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年5月	神戸工場で「ISO 9001:2000」の認証を取得。
平成15年9月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年3月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年9月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO 14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年4月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年5月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年9月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO 14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年3月	東京工場にD棟を新設。
平成19年4月	明石工場にG棟を新設。
平成19年9月	東京工場、水島工場で「ISO 14001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にD棟を新設。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q 9100」の認証を取得。
平成21年7月	明石工場にH棟を新設。
平成21年9月	明石工場で「ISO 14001」の認証を取得。
平成22年9月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。
平成23年5月	中華人民共和国江蘇省昆山市に出資比率90%の現地法人、東賀隆(昆山)電子有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年6月	中華民国(台湾)台南市に出資比率50%の現地法人、漢泰国際電子股份有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年7月	宮城県黒川郡大郷町に宮城技術サービスセンターを設置。
平成24年11月	日本コーティングセンター株式会社の一宮工場を増設。
平成24年12月	北九州工場に管理棟を新設。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZ A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のP T A処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のP T A設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社社屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡荏田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「ISO 9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社、関連会社1社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工 (主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様ですが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) その他 (主な関係会社：当社、日本コーティングセンター(株)、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司、NEIS & TOCALO (Thailand) CO.,Ltd.)

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐摩耗性を付与する表面改質法であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、耐摩耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

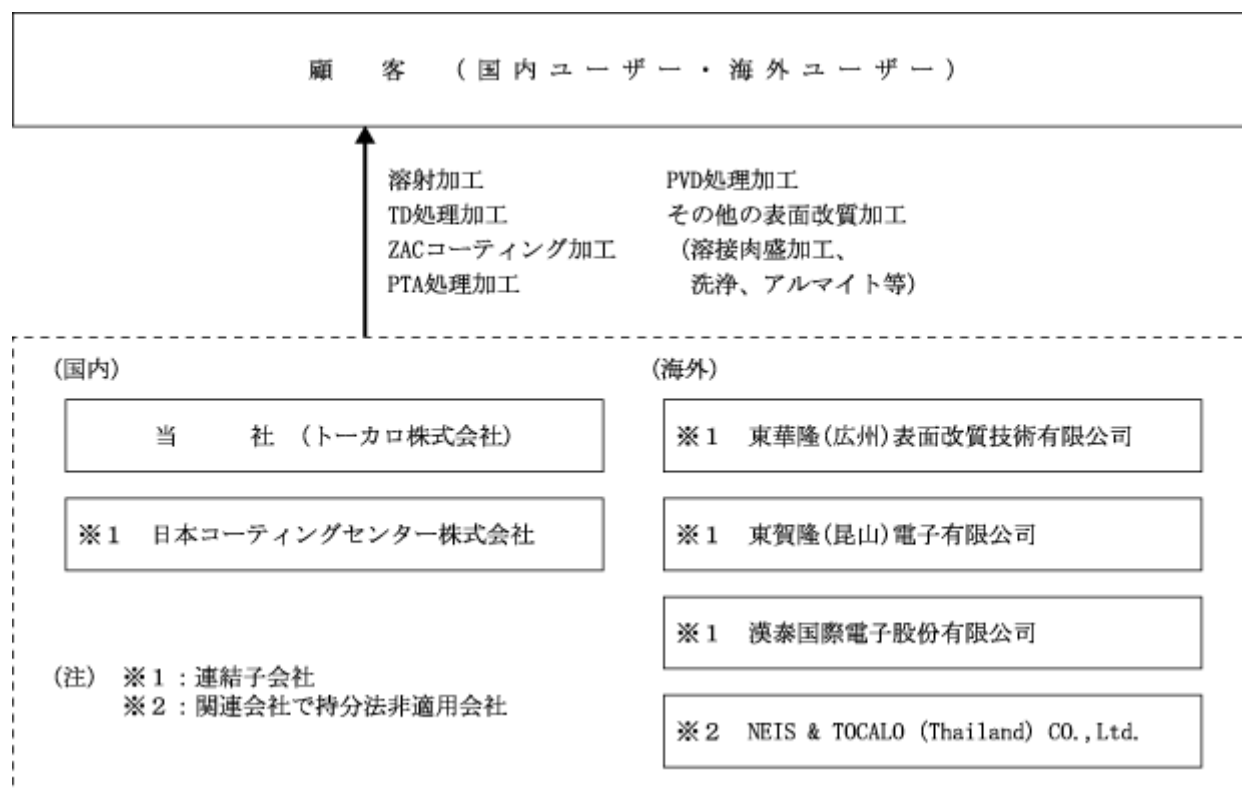
国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐摩耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市、平成17年4月設立)は、主に中国国内において溶射と溶接肉盛を主体とする表面改質加工を行っております。

在外連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司(中国江蘇省昆山市、平成23年5月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(中華民国(台湾)台南市、平成23年6月設立)は、中国・台湾市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点であり、半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工を行っております。

在外関連会社(持分法非適用)のNEIS & TOCALO (Thailand) CO.,Ltd. (タイ国チョンブリ県、平成24年10月設立)は、主に現地の日系鉄鋼メーカー向けに溶射および溶接加工等の表面改質加工を行っております。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県座間市	50百万円	その他 (JCC、PVD 処理加工)	100.0	①加工業務の受委託 ②本社および本社工場の土地、建物の賃借 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名及び兼任1名)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (注)2	中国 広東省 広州市	400万 USドル	その他 (東華隆、 中国)	70.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③当社による債務保証あり ④役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の出向1名)
東賀隆(昆山)電子有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	500万 USドル	その他 (東賀隆、 中国)	90.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の出向1名、当社従業員の兼任1名)
漢泰国際電子股份有限公司 (注)2	中華民国 (台湾) 台南市	3億NTD	その他 (漢泰国際 電子、 台湾)	50.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の兼任1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	403 (125)
その他	
TD処理加工	18 (9)
ZACコーティング加工	20 (9)
PTA処理加工	5 (—)
その他のセグメント(連結子会社)	285 (121)
その他 計	328 (139)
全社(共通)	64 (9)
合計	795 (273)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
510 (152)	37.8	12.9	6,627

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	403 (125)
その他	
T D処理加工	18 (9)
Z A C コーティング加工	20 (9)
P T A 処理加工	5 (ー)
その他 計	43 (18)
全社 (共通)	64 (9)
合計	510 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M トーカロ労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は423名であります。また、在外連結子会社の一部においては労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が前年同期比10億30百万円(4.7%)減の209億29百万円、営業利益が同2億54百万円(8.1%)減の29億05百万円、経常利益が同2億24百万円(6.8%)減の30億58百万円、当期純利益が同1億09百万円(5.5%)減の18億73百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野、産業機械分野、鉄鋼分野ともに減収となり、当セグメントの売上高は前年同期比10億80百万円(6.4%)減の159億04百万円、セグメント利益(経常利益ベース)は同2億83百万円(10.4%)減の24億31百万円となりました。

② その他

T D処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の動向に左右され、前年同期比57百万円(6.4%)減の8億47百万円となりました。

Z A Cコーティング加工の売上高は、経常的受注案件が減少したことから、前年同期比1億76百万円(31.6%)減の3億81百万円となりました。

P T A処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が減少し、前年同期比62百万円(12.4%)減の4億37百万円となりました。

連結子会社の売上高合計については、国内子会社は自動車部品向け機械加工需要の低迷などを受けて苦戦したものの、海外子会社は増収基調で推移し、前年同期比3億45百万円(11.5%)増の33億58百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比49百万円(1.0%)増の50億25百万円、セグメント利益(経常利益ベース)の合計は、同1億91百万円(33.1%)減の3億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少し、44億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比2億18百万円(7.2%)増の32億66百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億43百万円、減価償却費15億45百万円、売上債権の減少額7億61百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億61百万円、法人税等の支払額12億76百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億27百万円(50.2%)増の39億70百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億07百万円、定期預金の預入による支出80億84百万円、関係会社株式の取得による支出1億31百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入59億79百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比10億61百万円(986.3%)増の11億69百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億30百万円、配当金の支払額6億07百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△6.4
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,599,584	5,652,138	△947,445	△14.4
産業機械用部品への加工	3,587,653	3,261,854	△325,799	△9.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,781,209	2,766,787	△14,421	△0.5
その他の溶射加工	4,016,117	4,223,607	207,489	+5.2
報告セグメント 計	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△6.4
T D 処理加工	905,521	847,651	△57,869	△6.4
Z A C コーティング加工	557,683	381,439	△176,244	△31.6
P T A 処理加工	500,150	437,882	△62,267	△12.4
その他のセグメント	3,012,136	3,358,115	345,978	+11.5
その他 計	4,975,492	5,025,089	49,596	+1.0
合 計	21,960,057	20,929,477	△1,030,580	△4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	17,204,874	15,789,110	△1,415,764	△8.2
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,551,628	5,585,862	△965,766	△14.7
産業機械用部品への加工	3,814,007	3,248,143	△565,863	△14.8
鉄鋼用設備部品への加工	2,771,613	2,769,524	△2,088	△0.1
その他の溶射加工	4,067,625	4,185,579	117,953	+2.9
報告セグメント 計	17,204,874	15,789,110	△1,415,764	△8.2
T D処理加工	893,903	844,904	△48,999	△5.5
Z A Cコーティング加工	550,436	386,482	△163,954	△29.8
P T A処理加工	536,499	396,640	△139,858	△26.1
その他のセグメント	3,259,974	3,540,597	280,622	+8.6
その他 計	5,240,814	5,168,624	△72,189	△1.4
合 計	22,445,689	20,957,735	△1,487,954	△6.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,639,432	1,524,154	△115,277	△7.0
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	488,732	422,455	△66,276	△13.6
産業機械用部品への加工	369,658	355,948	△13,710	△3.7
鉄鋼用設備部品への加工	422,920	425,658	2,737	+0.6
その他の溶射加工	358,120	320,092	△38,028	△10.6
報告セグメント 計	1,639,432	1,524,154	△115,277	△7.0
T D処理加工	30,455	27,708	△2,747	△9.0
Z A Cコーティング加工	38,723	43,766	5,042	+13.0
P T A処理加工	113,359	72,117	△41,242	△36.4
その他のセグメント	424,867	607,349	182,481	+43.0
その他 計	607,406	750,941	143,535	+23.6
合 計	2,246,838	2,275,096	28,257	+1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△6.4
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,599,584	5,652,138	△947,445	△14.4
産業機械用部品への加工	3,587,653	3,261,854	△325,799	△9.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,781,209	2,766,787	△14,421	△0.5
その他の溶射加工	4,016,117	4,223,607	207,489	+5.2
報告セグメント 計	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△6.4
T D処理加工	905,521	847,651	△57,869	△6.4
Z A C コーティング加工	557,683	381,439	△176,244	△31.6
P T A 処理加工	500,150	437,882	△62,267	△12.4
その他のセグメント	3,012,136	3,358,115	345,978	+11.5
その他 計	4,975,492	5,025,089	49,596	+1.0
合 計	21,960,057	20,929,477	△1,030,580	△4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	2,070,969	9.4	3,224,655	15.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の3点を対処すべき課題としております。

(1) 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備の強化を図るとともに、国内外の研究機関との共同研究、有力企業との技術交流・技術提携等を進め、溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとしての研究開発体制を整え、オンリーワン技術の創出により新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

(3) 子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

国内外子会社の収益性強化に努めるとともに、平成23年に漢泰科技股份有限公司との合併で設立した東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)および漢泰國際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成25年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は27.0%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大について日々開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりたいと考えております。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体・液晶製造装置が溶射を必要としない構造に変更された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、生産能力的にオーバーフローした場合や、自社で技術対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっておりますが、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロン株式会社グループ)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロン株式会社グループへの販売依存度(総売上高に占める同社グループへの売上高の割合)は高水準であるため(平成25年3月期については21.9%)、同社グループの半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社グループからの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成23年12月1日)から5年間
当社	東賀隆(昆山)電子有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与	平成24年4月1日から平成29年12月31日まで
当社	漢泰国際電子股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成23年6月17日)から5年間
当社	NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.	タイ	溶射加工に関する技術供与	平成25年2月1日から平成30年12月31日まで
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成22年4月1日)から5年間
当社	上海宝钢工業技術服務有限公司 漢泰科技股份有限公司	中国 台湾	溶射加工に関する技術供与 (鉄鋼分野製品)	平成24年1月1日から平成27年12月31日まで
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術供与	契約開始日(平成16年7月6日)から10年間
当社	大新メタライジング㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成20年6月2日)から6年間
当社	第一W I N T E C H㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	契約開始日(平成22年10月21日)から5年間
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	溶射加工に関する技術供与 (製紙分野製品)	契約開始日(平成18年7月27日)から10年間
			溶射加工に関する技術供与 (鉄鋼分野製品)	平成25年3月1日から平成30年2月29日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	平成22年3月23日から平成26年12月31日まで
			溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	契約開始日(平成24年7月1日)から5年間
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	中国における鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成21年1月29日)から5年間
			アメリカ合衆国、カナダ、メキシコにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成21年4月16日)から5年間
			ブラジル、ロシア、インドにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成23年5月16日)から5年間
当社	SMS Siemag AG (Technical Service Division)	ドイツ	溶射加工に関する技術供与 (鉄鋼分野製品)	契約開始日(平成23年5月16日)から5年間
当社	Sulzer Metco Coatings GmbH.	ドイツ	ヨーロッパにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成23年11月10日)から3年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社は、「No.1 & Only 1 技術・サービスの創出で世界をリード」することをめざし、表面改質技術を軸足とするコア技術の継続的な創造と、コア技術とその周辺技術による独創的な商品・サービスの開発を進めております。これにより表面改質技術をコアとする顧客満足度の高い総合ソリューションを実現しております。

当社の研究開発は、将来を見通した先行研究と顧客ニーズに即した商品開発の2本柱で推進しております。その重点研究開発領域として、以下の3領域を選定しております。

- ① 溶射プロセス(大気プラズマ溶射、減圧プラズマ溶射、高速フレイム溶射、封孔処理)
- ② 薄膜プロセス(PVD、CVD、DLC、イオン注入、TD、ZAC)
- ③ 半導体部品化技術(半導体・液晶パネル製造装置部材、電気絶縁軸受)

また、当社グループの研究開発活動は、当社の溶射技術開発研究所が中心となり、産学連携によるオープンイノベーションと研究開発のグローバル化を推進することで、研究開発の加速と共に早期の事業化をめざしております。一方、即応性が求められる商品開発や生産技術的な課題については、各工場の生産技術部門と溶射技術開発研究所とが相互に協調することで、顧客ニーズへの迅速な対応を進めております。なお、連結子会社の日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に薄膜プロセスの研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は6億30百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費につきましては、事業セグメントへの配分が困難なものも多いため、セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 溶射加工

当社は、放射線遮蔽・環境調和性コーティングの開発を進めており、日経産業新聞(2012年8月10日)や日本原子力学会(2013年3月27日)で発表し、第15回関西機械要素技術展(2012年10月3日～5日)に出展いたしました。開発したコーティングの放射線(ガンマ線)遮蔽力は鉛板の1.4倍と優れており、鋼材やコンクリート、プラスチックなどの表面にコーティングすることが可能です。放射線(ガンマ線)遮蔽力は、東北大学金属材料研究所の協力を得て評価を実施しております。有害な鉛を使わずタングステン系を使用した放射線遮蔽コーティングは業界初となります。この放射線遮蔽コーティングは、放射性廃棄物保管容器などへの適用の他、X線遮蔽が必要な工業用検査装置、医療用診断・治療装置、化粧品・食料品の滅菌処理装置等へ適用することが可能です。今後、耐水性・耐食性や耐摩耗性に優れた放射線遮蔽コーティングの開発を進めてまいります。

また、当社はセラミックコーティング炭化ケイ素部材の開発を進めており、日刊工業新聞(2013年2月26日)や日本セラミックス協会年会(2013年3月18日)で発表いたしました。セラミックコーティング炭化ケイ素部材は、炭化ケイ素(SiC)の表面に厚さ数10ミクロン～数100ミクロンのアルミナ(Al_2O_3)、ムライト($Al_6O_{13}Si_2$)、イットリア(Y_2O_3)などの酸化物セラミックスをコーティングした部材です。高温強度に優れた炭化ケイ素基材に、コーティングにより電気絶縁性や耐反応性などの新しい機能を付与することが可能です。密着強度を従来の10倍程度に改善することで、実用上問題のないセラミックコーティング炭化ケイ素部材を開発しましたが、これは業界初となります。このセラミックコーティング炭化ケイ素部材は、大型半導体製造用の成膜装置やリチウムイオン電池、レアアース磁性材料などの加熱・焼成装置等へ適用することが可能です。今後も、溶射が困難なセラミックス基材やカーボン基材へのコーティング技術開発に、積極的に取り組んでまいります。

当社は、半導体製造装置部品向けの耐プラズマ・コーティングの開発を進めており、その成果の一例を日本セラミックス協会年会(2013年3月18日)で発表いたしました。半導体製造装置ではドライエッチングプロセスが広く使われており、プラズマエッチング装置部品の内面には耐プラズマ性に優れたアルミナやイットリアなどの酸化物セラミックコーティングが採用されております。しかしながら、アルミナやイットリアコーティングのフルオロカーボンプラズマによる損耗メカニズムは、必ずしも明らかにはされていません。そのため、当社では中国の清華大学材料学院との共同研究により、酸化物セラミックコーティング損耗メカニズムの解明を進めております。この開発により、アルミナやイットリアに代わる新たなコーティング材料の開発が期待されており、今後もグローバルな視点から研究開発を加速し、高機能コーティングの開発に取り組んでまいります。

(2) その他

当社DLC(WIN KOTE)技術の高度化を狙い、シミュレーションを用いたプロセス技術の見直しや多層化、複合化を推進し、新しいDLCコーティングの開発を進めております。連結子会社の日本コーティングセンター株式会社では、半導体製造装置部品や冷間鍛造パンチ向けのPVD皮膜の開発等を進めました。

(3) 特許出願状況等

当社グループは積極的な特許出願によって、開発技術および皮膜商品の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願33件、特許登録34件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は300億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。また、負債は74億17百万円(前連結会計年度末比14億86百万円の減少)、純資産は226億54百万円(前連結会計年度末比15億59百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は175億67百万円で、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金の増加3億02百万円、受取手形及び売掛金の減少7億52百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は277.2%(前連結会計年度末は248.6%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は125億04百万円で、前連結会計年度末に比べ4億04百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の増加2億32百万円、関係会社株式の増加1億31百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は55.2%(前連結会計年度末は57.4%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は52.7%(前連結会計年度末は53.1%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は63億38百万円で、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億61百万円、未払法人税等の減少2億04百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億79百万円で、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少しております。主な要因は、退職給付引当金の減少2億14百万円、長期借入金の減少4億09百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は226億54百万円で、前連結会計年度末に比べ15億59百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加12億65百万円、少数株主持分が1億15百万円増加、為替の影響による為替換算調整勘定の増加1億69百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,441円91銭(前連結会計年度末比95円04銭の増加)、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末比4.7ポイントの上昇)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度の国内経済は震災復興需要により回復しつつありましたが、年度後半にかけて欧州の債務問題による金融不安や、反日運動を受けての中国向け輸出の減速により、景気は弱い動きとなり底割れが懸念される状況となりました。このような状況に対して、安倍政権誕生とともにアベノミクス「三本の矢」政策による成長戦略への期待感から昨年末より円安・株高が進行しており、これに伴って景況感は底を打ち徐々に回復してまいりました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門の売上高は、年度前半は半導体関連の好調などから期初予想を上回る結果となったものの、下期は長期化する欧州金融不安や中国との関係悪化の影響などもあって受注が伸び悩み、通期ではほぼ期初予想どおりの結果となりました。

半導体・液晶分野向け加工につきましては、半導体関連が上期にリコート品を中心に伸び、比較的堅調に推移していましたが、下期に入り全般的に需要が大きく減退したため、通期では減収となりました。産業機械分野向け加工も、前年度後半から減少していた中国高速鉄道向けベアリング需要が回復したものの、全体的には顧客の輸出不振が大きく響いて減収となりました。鉄鋼分野向け加工は、年度後半からの円安進行に伴い需要が増加したことなどから、ほぼ前年度並みの水準となりました。その他分野向け加工は、厳しい需要動向ながら、ガラス・窯業関連、製紙・パルプ関連向けの需要が堅調なこともあり、増収を確保しました。

当社の溶射周辺技術部門(TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工)は、企業の生産活動が振るわないなか、各部門すべてが減収となりました。

当社グループの状況につきましては、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社は下期に入り自動車減産等の影響を受けて売上が伸び悩んだものの、中国・台湾の海外子会社3社は増収基調で推移したため、連結子会社全体では増収となりました。しかしながら、当社の減収の影響が大きく、グループ全体では減収という結果になりました。

収益につきましては、当連結会計年度も引き続きコスト削減に努めてまいりましたが、年度後半からの半導体・液晶分野向け加工の不振による収益性の悪化の影響が大きく減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比10億30百万円(4.7%)減の209億29百万円、営業利益が同2億54百万円(8.1%)減の29億05百万円、経常利益が同2億24百万円(6.8%)減の30億58百万円、当期純利益が同1億09百万円(5.5%)減の18億73百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は209億29百万円(前年同期比4.7%減)となりました。その内訳は、溶射加工が159億04百万円(前年同期比6.4%減、構成比75.9%)、その他が50億25百万円(前年同期比1.0%増、構成比24.1%)となっております。

なお、セグメント別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が141億00百万円、販売費及び一般管理費が39億22百万円となり、当連結会計年度の営業利益は29億05百万円(前連結会計年度の営業利益31億59百万円に比べ2億54百万円(8.1%)減)となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期比0.5ポイント減の13.9%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で1億52百万円となりました。この結果、経常利益は30億58百万円(前連結会計年度の経常利益32億82百万円に比べ2億24百万円(6.8%)減)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比0.3ポイント減の14.6%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別損失として固定資産除売却損9百万円、投資有価証券評価損3百万円、ゴルフ会員権評価損2百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は30億43百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益33億81百万円に比べ3億38百万円(10.0%)減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は37.5%で、少数株主損益調整前当期純利益は19億02百万円となりました。少数株主利益が28百万円となったため、当期純利益は18億73百万円(前連結会計年度の当期純利益19億83百万円に比べ1億09百万円(5.5%)減)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は123円28銭(前連結会計年度130円47銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は8.8%(前連結会計年度10.0%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は18億15百万円減少し、期末残高は44億64百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	66.4	72.4	70.8	68.2	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	120.3	83.3	83.1	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.4	39.7	22.3	51.4	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.5	124.3	154.1	94.9	85.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16億44百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

当連結会計年度は、次世代半導体向けの新しい溶射設備の導入や、北九州工場管理棟の建設など、総額4億87百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) その他

当連結会計年度は、当社における神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内の工業系サービス施設用地の取得、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社における一宮工場の拡張(新棟建設、新規PVD処理設備の購入)など、溶射加工以外のセグメントで総額11億57百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(注)7 (神戸市東灘区)	—	本社機能	67,780	—	831,072 (11,892) [130]	10,524	30,300	939,677	32 (5)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	77,919	27,711	50,294 (2,748)	—	38,426	194,352	32 (3)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工、 その他(TD処 理加工)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	1,006,153	305,611	710,279 (6,621)	24,432	27,276	2,073,751	118 (42)
宮城技術サー ビスセンター (宮城県大郷町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	207,232	84,902	176,692 (11,375)	—	12,046	480,874	11 (—)
名古屋工場(注)8 (名古屋市長区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	8,980	29,451	520,749 (5,338) [2,838]	—	3,420	562,601	27 (5)
神戸工場 (神戸市東灘区)	その他(TD処 理加工、ZAC コーティング 加工)	TD処理設備 ZAC処理設備	25,034	37,724	— [2,011]	—	12,896	75,656	31 (14)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工、 その他(PTA処 理加工)	溶射設備 PTA処理設備 その他設備	1,982,157	463,771	895,064 (12,810) [1,517]	27,943	53,446	3,422,383	174 (32)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	34,055	77,006	110,989 (2,986) [337]	—	4,232	226,284	28 (6)
北九州工場 (福岡県京都郡 菟町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	611,349	147,053	589,129 (23,818)	3,441	12,380	1,363,355	45 (36)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)	—	その他設備	94	—	— [50]	—	—	94	12 (1)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)	—	寮・保養所	6,897	—	63,206 (614) [87]	—	—	70,103	— (—)
その他 (神奈川県座間 市)	—	子会社向け賃 貸用設備	126,729	—	358,500 (3,953)	—	—	485,229	— (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
溶射設備	溶射加工	9,284	—
旋盤設備	溶射加工	17,767	20,615
営業車	主に溶射加工	36,003	105,718

- 5 上記土地の面積で〔 〕内は、賃借中のもので外数であります。
6 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
7 将来的に薄膜加工を中心とした先端技術サービスを充実させることを主な目的として購入した神戸市西区の工場用地は、本社に含めて記載しております。
8 名古屋地区における先端技術サービスの充実を目的として購入した愛知県東海市の工場用地は、名古屋工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ディング センター (株)	本社 (神奈川県 座間市)他	その他 (JCC、PVD 処理加工)	PVD処理 設備 その他 設備	301,063	314,101	— [7,220]	26,144	22,550	663,859	85 (64)

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東 華 隆 (広州)表 面改質技 術有限公 司	本社 (中国広東 省広州市)	その他 (東華隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	224,958	169,674	— [11,538]	—	16,595	411,228	67 (—)
東 賀 隆 (昆山)電 子有限公 司	本社 (中国江蘇 省昆山市)	その他 (東賀隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	—	128,192	— [4,297]	—	22,681	150,873	26 (—)
漢泰国際 電子股份 有限公司	本社 (中華民国 台南市)	その他 (漢泰国際 電子、台 湾)	溶射設備 その他 設備	—	235,478	— [4,239]	—	51,157	286,635	107 (49)

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	30	36	130	1	5,031	5,257	—
所有株式数 （単元）	—	35,730	2,104	539	41,517	1	78,085	157,976	2,400
所有株式数 の割合（％）	—	22.62	1.33	0.34	26.28	0.00	49.43	100.00	—

(注) 1 自己株式600,944株は、「個人その他」に6,009単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,637	10.36
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	893	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	795	5.03
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	560	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	519	3.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	502	3.18
中 平 晃	兵庫県芦屋市	443	2.81
広 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市	343	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	341	2.16
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	268	1.70
計	—	6,305	39.91

(注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,637千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	795千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	519千株
野村信託銀行株式会社	268千株

3 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 4 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の3社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成24年8月6日付で提出され、平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	525	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	83	0.53
計		629	3.98

- 5 インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成24年9月21日付で提出され、平成24年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	716	4.54

- 6 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年4月3日付で提出され、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	90	0.57
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,162	7.36
計		1,252	7.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,700	151,967	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,967	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	36
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、確認が困難であるため、含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	600,944	—	600,944	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、確認が困難であるため、含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり40円(うち中間配当20円)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.5%となりました。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要不可欠な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	303,981	20.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	303,981	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,070	1,980	2,067	2,094	1,666
最低(円)	664	890	1,037	1,335	1,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,240	1,409	1,486	1,480	1,468	1,484
最低(円)	1,100	1,171	1,326	1,326	1,290	1,372

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 東京工場長 明石工場長 製造本部付部長 取締役製造副本部長 代表取締役社長 漢泰国際電子股份有限公司董事長 (現任) 代表取締役会長(現任)	(注) 3	55,600
代表取締役 社長	—	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 北九州工場長 明石工場長 取締役明石工場長 取締役製造副本部長 漢泰国際電子股份有限公司董事長 常務取締役製造副本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	26,300
専務取締役	管理本部長 兼 経理部長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年6月	㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀行)入社 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役管理副本部長兼経営企画室長 取締役管理本部長兼経営企画室長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注) 3	21,900
常務取締役	営業本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年8月1日	昭和51年4月 平成5年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 明石工場営業部長 営業本部付部長兼明石工場営業部長 取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 取締役営業副本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長(現任) 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	37,000
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	樽 見 哲 男	昭和29年2月9日	昭和51年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成21年6月	日本楽器製造㈱(現 ヤマハ㈱)入社 ヤマハ㈱退職 当社入社 総務部長 取締役管理副本部長兼総務部長 (現任)	(注) 3	10,300
取締役	製造本部長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 明石工場製造部長 東京工場製造部長 明石工場製造部長 取締役明石工場長 取締役 取締役製造本部長(現任)	(注) 3	19,900
取締役	営業副本部長	黒 木 信 之	昭和29年11月21日	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 東京工場営業部長 東京工場長 海外準備室長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長 (現任) 取締役 取締役営業副本部長(現任)	(注) 3	25,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	溶射技術開発 研究所長	伊 藤 義 康	昭和26年12月29日	昭和54年4月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年4月 平成25年6月	東京芝浦電気(株)(現 ㈱東芝)入社 (株)東芝退職 当社入社 溶射技術開発研究所長 取締役溶射技術開発研究所長	(注) 3	1,000
取締役	東京工場長	熊 川 雅 也	昭和29年5月17日	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 東京工場製造部長 明石工場製造部長 東京工場製造部長 東京工場長 取締役東京工場長	(注) 3	—
取締役 (非常勤)	—	山 崎 優	昭和24年7月21日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成23年6月	弁護士登録 鎌倉法律事務所入所 梅田総合法律事務所を共同で設立 パートナー(現任) 日本テレホン(株)監査役(現任) 国立大学法人大阪大学 非常勤監 事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 製造本部付部長 取締役製造副本部長 取締役製造副本部長兼環境室長 取締役製造本部長兼環境室長 常務取締役製造本部長兼環境室長 常勤監査役(現任)	(注) 4	157,500
監査役 (常勤)	—	藤 田 健 三	昭和24年7月16日	昭和47年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成20年6月	当社入社 総務部次長 東京工場管理部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	28,400
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年1月22日	平成2年4月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年2月 平成14年8月 平成14年12月 平成19年3月 平成20年10月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所 副所 長 税理士登録 税理士法人日下事務所 社員税理 士 副所長 当社監査役(現任) 大和冷機工業(株)監査役(現任) 税理士法人日下事務所 代表社員 税理士 所長(現任)	(注) 4	600
監査役	—	四 井 賢 一	昭和21年5月30日	昭和40年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年9月 平成20年6月	熊本国税局総務部入局 大阪国税局奈良税務署長 同調査第一部次長 同南税務署長 同退官 税理士登録 四井賢一税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	2,700
計							386,600

(注) 1 取締役 山崎 優は、社外取締役であります。

2 監査役 日下 敏彦及び四井 賢一は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

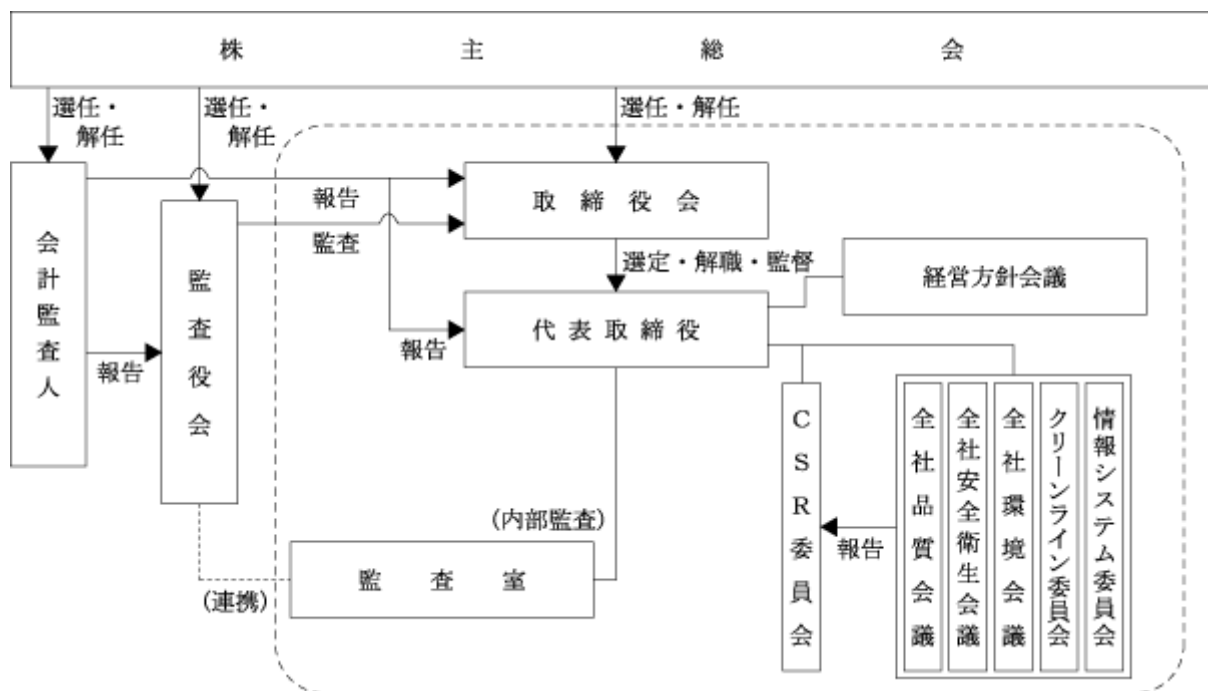
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同一の構成員による経営方針会議を開催し、重要な経営問題につき審議ならびに討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、取締役会および経営方針会議に出席するほか、2名の常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、有価証券報告書提出日現在における当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするC S R委員会を設置しております。このC S R委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、C S R委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融资および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、3名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名の計4名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役(非常勤)日下敏彦および四井賢一は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、新日本有限責任監査法人(会計監査人)による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、社外取締役および各社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係(社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む)はありません。

当社の社外取締役は長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から当社の経営全般ならびにコンプライアンス体制の構築・維持について意見を述べるなど、経営の遵法性、透明性の確保・向上に資するとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役および社外監査役がその機能と役割を十分に果たすためには、当社からの独立性が重要な要件になると考えております。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,604	186,604	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	33,004	33,004	—	—	—	2
社外役員	14,859	14,859	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
64,905	6	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額240,000千円、監査役：年額60,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 137,292千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	52,000	23,348	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	42,000	19,320	営業上の取引関係等の円滑化のため
J F E ホールディングス(株)	7,300	12,979	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	52,000	10,868	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	7,004	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管(株)	3,400	6,568	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	40,000	5,560	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	1,812	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,340	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	494	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	272	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	52,000	17,264	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	42,000	16,002	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	52,000	14,872	営業上の取引関係等の円滑化のため
J F E ホールディングス(株)	7,300	12,899	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	9,486	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管(株)	3,400	7,531	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	4,000	2,972	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	1,857	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,090	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	577	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	377	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の福本千人、本多茂幸の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	28,000	20
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	28,000	20

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、海外出向者に係る税務申告のための所得証明業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,186	8,808,436
受取手形及び売掛金	※1 7,558,264	※1 6,805,390
仕掛品	481,769	587,332
原材料及び貯蔵品	806,747	820,092
繰延税金資産	456,316	458,796
その他	168,395	165,873
貸倒引当金	△78,336	△78,234
流動資産合計	17,899,343	17,567,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,926,521	9,309,527
減価償却累計額	△4,246,949	△4,629,120
建物及び構築物（純額）	4,679,571	4,680,407
機械装置及び運搬具	13,705,421	14,186,384
減価償却累計額	△11,407,115	△12,165,705
機械装置及び運搬具（純額）	2,298,305	2,020,679
土地	3,630,442	4,305,978
リース資産	684,268	673,631
減価償却累計額	△460,078	△581,146
リース資産（純額）	224,189	92,485
建設仮勘定	99,656	88,529
その他	1,137,431	1,237,281
減価償却累計額	△895,166	△1,018,398
その他（純額）	242,265	218,883
有形固定資産合計	11,174,431	11,406,963
無形固定資産		
のれん	160,852	143,106
その他	390,375	389,926
無形固定資産合計	551,227	533,033
投資その他の資産		
投資有価証券	180,575	185,556
関係会社株式	—	131,614
繰延税金資産	74,072	83,810
その他	291,224	326,372
貸倒引当金	△172,017	△163,099
投資その他の資産合計	373,855	564,254
固定資産合計	12,099,514	12,504,250
資産合計	29,998,858	30,071,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,070,188	※1 2,508,925
短期借入金	※2 503,952	※2 500,760
1年内返済予定の長期借入金	430,800	441,364
リース債務	140,389	84,799
未払金	252,008	274,047
未払費用	1,186,047	1,161,164
未払法人税等	599,447	395,159
賞与引当金	599,461	629,127
その他	※1 418,390	※1 343,197
流動負債合計	7,200,686	6,338,545
固定負債		
長期借入金	630,700	221,328
リース債務	110,553	29,412
繰延税金負債	140,612	226,983
退職給付引当金	785,978	571,304
その他	35,649	30,027
固定負債合計	1,703,493	1,079,056
負債合計	8,904,179	7,417,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	16,386,073	17,651,879
自己株式	△773,123	△773,160
株主資本合計	20,565,277	21,831,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,165	1,766
為替換算調整勘定	△86,994	82,924
その他の包括利益累計額合計	△94,160	84,691
少数株主持分	623,561	738,598
純資産合計	21,094,678	22,654,336
負債純資産合計	29,998,858	30,071,938

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
売上高	21,960,057	20,929,477
売上原価	※1, ※2 14,691,978	※1, ※2 14,100,997
売上総利益	7,268,079	6,828,480
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	224,072	224,911
貸倒引当金繰入額	235,835	△9,248
役員報酬	242,224	256,287
人件費	1,569,826	1,638,760
賞与引当金繰入額	196,669	202,074
退職給付引当金繰入額	47,298	10,088
旅費交通費及び通信費	275,591	293,635
減価償却費	67,317	69,438
のれん償却額	28,385	44,032
研究開発費	※2 573,873	※2 577,008
その他	647,032	615,955
販売費及び一般管理費合計	4,108,127	3,922,945
営業利益	3,159,951	2,905,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,061	8,077
受取ロイヤリティー	67,791	47,789
受取技術料	44,267	21,238
スクラップ売却益	25,153	33,410
為替差益	104	29,033
助成金収入	—	36,555
その他	34,837	33,901
営業外収益合計	182,216	210,005
営業外費用		
支払利息	31,890	37,968
支払手数料	6,793	7,187
技術者派遣費用	7,656	7,855
その他	13,082	4,054
営業外費用合計	59,423	57,065
経常利益	3,282,744	3,058,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
保険解約返戻金	131,360	—
特別利益合計	131,360	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 27,401	※3 9,929
投資有価証券評価損	—	3,144
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
設備計画中止損	4,800	—
特別損失合計	32,201	15,373
税金等調整前当期純利益	3,381,903	3,043,099
法人税、住民税及び事業税	1,355,611	1,064,401
法人税等調整額	13,946	76,175
法人税等合計	1,369,558	1,140,576
少数株主損益調整前当期純利益	2,012,344	1,902,522
少数株主利益	29,309	28,753
当期純利益	1,983,035	1,873,768

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2, 012, 344	1, 902, 522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32, 123	8, 932
為替換算調整勘定	△149, 295	268, 085
その他の包括利益合計	※1 △181, 418	※1 277, 017
包括利益	1, 830, 925	2, 179, 540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 852, 235	2, 052, 620
少数株主に係る包括利益	△21, 309	126, 919

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
当期首残高	15,086,997	16,386,073
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
当期変動額合計	1,299,076	1,265,805
当期末残高	16,386,073	17,651,879
自己株式		
当期首残高	△773,123	△773,123
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△773,123	△773,160
株主資本合計		
当期首残高	19,266,201	20,565,277
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	1,299,076	1,265,768
当期末残高	20,565,277	21,831,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	24,957	△7,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,123	8,932
当期変動額合計	△32,123	8,932
当期末残高	△7,165	1,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,681	△86,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,676	169,919
当期変動額合計	△98,676	169,919
当期末残高	△86,994	82,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,639	△94,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,799	178,852
当期変動額合計	△130,799	178,852
当期末残高	△94,160	84,691
少数株主持分		
当期首残高	35,781	623,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587,779	115,036
当期変動額合計	587,779	115,036
当期末残高	623,561	738,598
純資産合計		
当期首残高	19,338,622	21,094,678
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,979	293,888
当期変動額合計	1,756,056	1,559,657
当期末残高	21,094,678	22,654,336

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,381,903	3,043,099
減価償却費	1,739,016	1,545,059
のれん償却額	28,385	44,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234,296	△9,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,821	29,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,605	△214,673
受取利息及び受取配当金	△10,061	△8,077
支払利息	31,890	37,968
固定資産除売却損益 (△は益)	27,401	9,929
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,144
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,322,070	761,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,143	△118,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	933,174	△561,262
未払費用の増減額 (△は減少)	274,724	△24,883
その他	△121,698	32,650
小計	4,961,036	4,572,881
利息及び配当金の受取額	10,841	8,079
利息の支払額	△32,100	△38,423
法人税等の支払額	△1,892,427	△1,276,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047,349	3,266,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,877,186	△8,084,197
定期預金の払戻による収入	3,800,053	5,979,517
有形固定資産の取得による支出	△1,112,667	△1,707,549
有形固定資産の売却による収入	12,027	2,104
無形固定資産の取得による支出	△30,820	△8,363
投資有価証券の取得による支出	△31,970	△3,982
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△509,979	△131,614
保険積立金の解約による収入	4,831	2,719
その他	2,838	△19,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,873	△3,970,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	33,636	△3,192
長期借入れによる収入	600,000	31,993
長期借入金の返済による支出	△242,778	△430,800
配当金の支払額	△684,138	△607,928
少数株主への配当金の支払額	—	△11,882
自己株式の取得による支出	—	△36
少数株主からの払込みによる収入	322,725	—
その他	△137,065	△147,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,621	△1,169,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,392	58,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	259,462	△1,815,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,573	6,279,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,279,035	※1 4,464,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社 (前連結会計年度 4 社)

連結子会社の名称

日本コーティングセンター(株)

東華隆(広州)表面改質技術有限公司

東賀隆(昆山)電子有限公司

漢泰国際電子股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 原材料・貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,754千円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,941千円は、「為替差益」104千円、「その他」34,837千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた11,373千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,244千円	78,692千円
支払手形	91,855	96,103
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11,679	6,024

- ※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
44,181千円	27,831千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	573,873千円	577,008千円
当期製造費用	60,719	53,224
計	634,592	630,232

- ※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,704千円	3,379千円
機械装置及び運搬具	14,276	5,752
その他(工具、器具及び備品)	122	56
計	20,104	9,188

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	740千円
土地	7,282	—
その他(工具、器具及び備品)	1	—
計	7,297	740

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△48,862千円	4,745千円
組替調整額	△260	3,144
税効果調整前	△49,122	7,889
税効果額	16,999	1,042
その他有価証券評価差額金	△32,123	8,932
為替換算調整勘定		
当期発生額	△149,295	268,085
その他の包括利益合計	△181,418	277,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,918	—	—	600,918

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,918	26	—	600,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,506,186千円	8,808,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,227,150	△4,344,430
現金及び現金同等物	6,279,035	4,464,005

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283,087	241,026	42,060
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	22,685	17,441	5,243
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	22,635	18,324	4,310
合計	328,408	276,793	51,615

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	116,295	100,516	15,779
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	15,500	14,208	1,291
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	22,635	22,585	49
合計	154,430	137,310	17,120

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	36,903	18,989
1年超	20,226	1,237
合計	57,130	20,226

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	64,720	38,036
減価償却費相当額	59,609	34,494
支払利息相当額	2,352	1,132

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,506,186	8,506,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,558,264	7,558,264	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30,000	29,648	△351
② その他有価証券	150,575	150,575	—
資産計	16,245,026	16,244,675	△351
(1) 支払手形及び買掛金	3,070,188	3,070,188	—
(2) 短期借入金	503,952	503,952	—
(3) 長期借入金	1,061,500	1,063,468	1,968
負債計	4,635,641	4,637,609	1,968

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,808,436	8,808,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,805,390	6,805,390	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30,000	29,808	△191
② その他有価証券	155,556	155,556	—
資産計	15,799,383	15,799,192	△191
(1) 支払手形及び買掛金	2,508,925	2,508,925	—
(2) 短期借入金	500,760	500,760	—
(3) 長期借入金	662,693	664,128	1,435
負債計	3,672,378	3,673,814	1,435

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式(非上場株式)	—	131,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	8,499,827	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,558,264	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	30,000	—
合計	16,058,092	—	30,000	—

(*) 現金及び預金のうち、現金6,358千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	8,803,528	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,805,390	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	30,000	—
合計	15,608,919	—	30,000	—

(*) 現金及び預金のうち、現金4,907千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	503,952	—	—	—	—	—
長期借入金	430,800	430,700	200,000	—	—	—
合計	934,752	430,700	200,000	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,760	—	—	—	—	—
長期借入金	441,364	210,664	10,664	—	—	—
合計	942,124	210,664	10,664	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	30,000	29,648	△351
合計	30,000	29,648	△351

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	30,000	29,808	△191
合計	30,000	29,808	△191

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,533	42,594	27,939
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,239	13,406	2,833
小計	86,773	56,000	30,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,802	92,575	△28,773
小計	63,802	92,575	△28,773
合計	150,575	148,576	1,998

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68,480	42,594	25,885
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	18,264	13,642	4,622
小計	86,744	56,237	30,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,812	92,575	△23,763
小計	68,812	92,575	△23,763
合計	155,556	148,812	6,744

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,144千円（その他有価証券の株式3,144千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,101,638	△2,229,388
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11,267	△7,511
(3) 年金資産	1,326,927	1,665,595
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	△785,978	△571,304

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	141,876	142,522
(2) 利息費用	40,026	41,211
(3) 期待運用収益	△23,699	△26,538
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,755	△3,755
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,891	△99,807
(6) その他	1,884	10,213
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	152,440	63,845

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(全額当期費用処理)

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	221,244千円	225,828千円
貸倒引当金	55,990	54,976
退職給付引当金	284,595	207,413
役員退職慰労金	17,759	8,100
たな卸資産評価損	103,158	106,527
合併引継土地等評価差額	60,403	60,403
投資有価証券評価損	25,539	22,860
会員権評価損	25,162	25,990
一括償却資産	15,301	13,778
法定福利費	29,505	30,594
未払事業税等	45,777	36,138
税務上の繰越欠損金	38,564	37,534
その他	38,387	34,508
繰延税金資産小計	961,390	864,654
評価性引当額	△175,978	△151,454
繰延税金資産合計	785,411	713,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,481	8,121
合併引継土地等評価差額	382,588	382,588
その他	3,565	6,867
繰延税金負債合計	395,634	397,577
繰延税金資産の純額	389,777	315,622

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
試験研究費の税額控除	△1.1	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
その他	△0.7	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	37.5

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	16,984,565	4,975,492	21,960,057	—	21,960,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,455	89,038	160,493	△ 160,493	—
計	17,056,020	5,064,531	22,120,551	△ 160,493	21,960,057
セグメント利益	2,714,780	577,660	3,292,440	△ 9,695	3,282,744
その他の項目					
減価償却費	1,206,849	385,658	1,592,507	146,509	1,739,016
のれんの償却額	—	—	—	28,385	28,385
受取利息	3	1,306	1,309	6,387	7,696
支払利息	7,622	24,268	31,890	—	31,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821,164	239,771	1,060,936	180,216	1,241,153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC（日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工）、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,695千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)83,341千円、セグメント間取引消去△48,458千円、のれんの償却額△28,385千円、その他の調整額△16,194千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。その他の調整額は、減価償却費の調整額等であります。
- (2) 減価償却費の調整額146,509千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額28,385千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額6,387千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180,216千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	15,904,388	5,025,089	20,929,477	—	20,929,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,358	149,324	268,683	△268,683	—
計	16,023,746	5,174,413	21,198,160	△268,683	20,929,477
セグメント利益	2,431,453	386,648	2,818,102	240,370	3,058,473
その他の項目					
減価償却費	1,026,615	404,963	1,431,578	113,481	1,545,059
のれんの償却額	—	—	—	44,032	44,032
受取利息	3	2,990	2,994	3,590	6,584
支払利息	7,598	30,369	37,968	—	37,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489,858	506,315	996,173	666,642	1,662,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC（日本コーティングセンター㈱、PVD処理加工）、東華隆（東華隆（広州）表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆（昆山）電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240,370千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)291,467千円、セグメント間取引消去△3,600千円、のれんの償却額△44,032千円、その他の調整額△3,463千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額113,481千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額44,032千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額3,590千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額666,642千円は、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	4,883,190	溶射加工

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
18,712,998	2,216,479	20,929,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	4,575,490	溶射加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工			
当期償却額	—	—	28,385	28,385
当期末残高	—	—	160,852	160,852

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工			
当期償却額	—	—	44,032	44,032
当期末残高	—	—	143,106	143,106

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 346. 87円	1, 441. 91円
1 株当たり当期純利益金額	130. 47円	123. 28円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1, 983, 035	1, 873, 768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 983, 035	1, 873, 768
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 199, 082	15, 199, 081

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21, 094, 678	22, 654, 336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	623, 561	738, 598
(うち少数株主持分(千円))	(623, 561)	(738, 598)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20, 471, 117	21, 915, 737
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15, 199, 082	15, 199, 056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	503,952	500,760	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	430,800	441,364	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	140,389	84,799	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	630,700	221,328	1.1	平成26年4月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	110,553	29,412	—	平成26年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,816,395	1,277,664	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,664	10,664	—	—
リース債務	17,458	6,025	3,488	1,458

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,504,144	10,767,153	15,972,265	20,929,477
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	843,012	1,730,321	2,409,162	3,043,099
四半期(当期)純利益金額 (千円)	517,191	1,068,538	1,491,973	1,873,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.03	70.30	98.16	123.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.03	36.28	27.86	25.12

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,955,425	7,325,316
受取手形	※2 883,150	※2 827,892
売掛金	5,577,368	5,027,035
仕掛品	301,088	282,496
原材料及び貯蔵品	695,637	691,613
前払費用	72,773	71,886
未収入金	39,912	55,832
繰延税金資産	414,363	418,630
その他	5,337	6,758
貸倒引当金	△65,000	△65,998
流動資産合計	14,880,058	14,641,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,007,753	8,170,564
減価償却累計額	△3,758,954	△4,076,155
建物（純額）	4,248,798	4,094,408
構築物	287,765	291,926
減価償却累計額	△217,203	△231,950
構築物（純額）	70,562	59,976
機械及び装置	10,962,099	11,113,974
減価償却累計額	△9,410,232	△9,940,880
機械及び装置（純額）	1,551,866	1,173,094
車両運搬具	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,709	△1,772
車両運搬具（純額）	201	138
工具、器具及び備品	947,745	989,389
減価償却累計額	△789,165	△871,712
工具、器具及び備品（純額）	158,580	117,676
土地	3,630,442	4,305,978
リース資産	572,023	575,591
減価償却累計額	△395,159	△509,250
リース資産（純額）	176,863	66,341
建設仮勘定	73,785	76,750
有形固定資産合計	9,911,101	9,894,365
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817
ソフトウェア	41,617	42,048
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	353,502	353,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	180,575	185,556
関係会社株式	1,999,897	2,131,511
関係会社出資金	475,283	475,283
破産更生債権等	172,200	163,219
長期前払費用	5,513	12,484
会員権	14,700	12,400
差入保証金	37,007	36,402
その他	20,436	53,541
貸倒引当金	△172,017	△163,095
投資その他の資産合計	2,733,596	2,907,305
固定資産合計	12,998,200	13,155,604
資産合計	27,878,258	27,797,069
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 462,653	※2 510,651
買掛金	2,476,713	1,957,905
1年内返済予定の長期借入金	430,800	430,700
リース債務	118,049	64,210
未払金	163,093	257,406
未払費用	1,020,249	934,025
未払法人税等	503,720	375,697
未払消費税等	66,079	96,103
預り金	109,672	101,768
賞与引当金	513,400	523,000
設備関係支払手形	※2 199,280	※2 101,416
その他	—	43
流動負債合計	6,063,713	5,352,929
固定負債		
長期借入金	630,700	200,000
リース債務	83,102	22,549
長期未払金	19,959	5,345
繰延税金負債	140,612	226,983
退職給付引当金	621,657	396,898
その他	6,686	6,840
固定負債合計	1,502,717	858,617
負債合計	7,566,430	6,211,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	9,919,790	11,184,588
利益剰余金合計	16,139,790	17,404,588
自己株式	△773,123	△773,160
株主資本合計	20,318,994	21,583,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,165	1,766
評価・換算差額等合計	△7,165	1,766
純資産合計	20,311,828	21,585,522
負債純資産合計	27,878,258	27,797,069

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高				
加工料収入		19,022,383		17,692,472
売上高合計		19,022,383		17,692,472
売上原価				
加工原価	※2	12,765,790	※2	11,943,469
たな卸資産評価損		19,719		11,762
売上原価合計		12,785,510		11,955,231
売上総利益		6,236,873		5,737,240
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		174,662		171,619
貸倒引当金繰入額		231,613		△7,426
貸倒損失		7		—
役員報酬		221,292		234,469
人件費		1,281,316		1,270,655
賞与引当金繰入額		170,810		175,791
退職給付引当金繰入額		40,186		2,739
旅費交通費及び通信費		224,597		224,914
減価償却費		34,549		29,962
賃借料		60,981		61,086
研究開発費	※2	504,441	※2	518,197
その他		404,849		354,815
販売費及び一般管理費合計		3,349,307		3,036,823
営業利益		2,887,565		2,700,416
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	51,381	※1	55,355
受取ロイヤリティー		83,204		67,057
受取技術料		47,622		36,406
不動産賃貸料	※1	35,341	※1	35,341
助成金収入		—		36,555
その他		54,684		74,250
営業外収益合計		272,233		304,965
営業外費用				
支払利息		8,139		8,239
不動産賃貸費用	※1	36,053	※1	34,932
支払手数料		6,512		6,463
技術者派遣費用		7,656		7,855
その他		1,352		1,177
営業外費用合計		59,714		58,668
経常利益		3,100,084		2,946,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
保険解約返戻金	112,420	—
特別利益合計	112,420	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 27,016	※3 3,759
投資有価証券評価損	—	3,144
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
設備計画中止損	4,800	—
特別損失合計	31,816	9,204
税引前当期純利益	3,180,688	2,937,510
法人税、住民税及び事業税	1,234,191	981,599
法人税等調整額	24,058	83,148
法人税等合計	1,258,250	1,064,748
当期純利益	1,922,437	1,872,761

【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,067,245	16.1	1,852,284	15.5
II 労務費	※1	3,408,765	26.5	3,300,313	27.5
III 外注加工費		3,232,904	25.2	3,082,450	25.7
IV 経費	※2	4,142,203	32.2	3,754,386	31.3
当期総加工費用		12,851,119	100.0	11,989,435	100.0
期首仕掛品棚卸高		421,076		443,758	
合計		13,272,195		12,433,194	
他勘定振替高	※3	62,646		69,712	
期末仕掛品棚卸高		443,758		420,012	
当期加工原価		12,765,790		11,943,469	

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	317,076	317,164
退職給付引当金繰入額	83,408	16,909

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力及び燃料費	618,756	595,155
消耗品費	1,026,777	929,804
減価償却費	1,265,262	1,068,356

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	31,626	31,115
研究開発費	23,212	35,555
貯蔵品等	7,807	3,041
計	62,646	69,712

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
当期首残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,681,311	9,919,790
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,922,437	1,872,761
当期変動額合計	1,238,478	1,264,798
当期末残高	9,919,790	11,184,588
利益剰余金合計		
当期首残高	14,901,311	16,139,790
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,922,437	1,872,761
当期変動額合計	1,238,478	1,264,798
当期末残高	16,139,790	17,404,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△773, 123	△773, 123
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△773, 123	△773, 160
株主資本合計		
当期首残高	19, 080, 515	20, 318, 994
当期変動額		
剰余金の配当	△683, 958	△607, 963
当期純利益	1, 922, 437	1, 872, 761
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	1, 238, 478	1, 264, 761
当期末残高	20, 318, 994	21, 583, 755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24, 957	△7, 165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32, 123	8, 932
当期変動額合計	△32, 123	8, 932
当期末残高	△7, 165	1, 766
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24, 957	△7, 165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32, 123	8, 932
当期変動額合計	△32, 123	8, 932
当期末残高	△7, 165	1, 766
純資産合計		
当期首残高	19, 105, 472	20, 311, 828
当期変動額		
剰余金の配当	△683, 958	△607, 963
当期純利益	1, 922, 437	1, 872, 761
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32, 123	8, 932
当期変動額合計	1, 206, 355	1, 273, 694
当期末残高	20, 311, 828	21, 585, 522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,147千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東華隆(広州)表面改質技術 有限公司	505,762千円 (うち470,762千円は、 38,242千人民元)	532,753千円 (うち532,753千円は、 38,300千人民元)

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	58,927千円	64,323千円
支払手形	97,211	103,049
設備関係支払手形	11,679	6,024

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	42,626千円	50,268千円
不動産賃貸料	35,341	35,341
不動産賃貸費用	36,053	34,932

※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	504,441千円	518,197千円
当期総加工費用	58,712	51,683
計	563,154	569,880

なお、一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	87,227千円	66,462千円
賞与引当金繰入額	25,514	30,045
退職給付引当金繰入額	5,331	6,604

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,532千円	561千円
構築物	172	—
機械及び装置	13,906	2,883
工具、器具及び備品	122	41
計	19,733	3,486

(固定資産売却損)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	— 千円	273 千円
土地	7,282	—
計	7,282	273

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	600,918	—	—	600,918

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	600,918	26	—	600,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	278,995	237,616	41,378
車両運搬具	4,092	3,410	682
工具、器具及び備品	15,500	11,624	3,875
合計	298,587	252,651	45,935

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	116,295	100,516	15,779
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	15,500	14,208	1,291
合計	131,795	114,724	17,070

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	30,584	18,937
1年超	20,174	1,237
合計	50,759	20,174

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	58,312	31,628
減価償却費相当額	53,979	28,864
支払利息相当額	2,104	1,043

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,999,897	1,999,897
関連会社株式	—	131,614
計	1,999,897	2,131,511

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	195,092千円	198,740千円
貸倒引当金	54,188	53,194
退職給付引当金	223,796	142,883
役員退職慰労金	16,367	6,708
たな卸資産評価損	100,652	103,558
合併引継土地等評価差額	60,403	60,403
投資有価証券評価損	25,539	22,860
関係会社出資金評価損	69,901	69,901
会員権評価損	25,162	25,990
一括償却資産	12,488	10,068
法定福利費	25,650	26,600
未払事業税等	38,894	34,679
その他	4,740	6,751
繰延税金資産小計	852,877	762,340
評価性引当額	△184,706	△177,338
繰延税金資産合計	668,170	585,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,164	8,121
合併引継土地等評価差額	382,588	382,588
その他	2,666	2,646
繰延税金負債合計	394,419	393,356
繰延税金資産の純額	273,751	191,646

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
試験研究費の税額控除	△1.1	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
その他	△0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	36.2

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 336. 39円	1, 420. 19円
1 株当たり当期純利益金額	126. 48円	123. 22円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1, 922, 437	1, 872, 761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 922, 437	1, 872, 761
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 199, 082	15, 199, 081

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20, 311, 828	21, 585, 522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20, 311, 828	21, 585, 522
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15, 199, 082	15, 199, 056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大新メタライジング(株)	56,750	48,124
山陽特殊製鋼(株)	52,000	17,264
住友重機械工業(株)	42,000	16,002
(株) I H I	52,000	14,872
J F Eホールディングス(株)	7,300	12,899
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	9,486
丸一鋼管(株)	3,400	7,531
第一W I N T E C H(株)	10,000	4,240
日新製鋼ホールディングス(株)	4,000	2,972
住友電気工業(株)	1,600	1,857
その他(3銘柄)	11,100	2,044
計	257,150	137,292

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付及び条件付債務免除特約付)	30,000	30,000
計	30,000	30,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千USドル)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund II L.P.	182	18,264
計	182	18,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,007,753	164,311	1,500	8,170,564	4,076,155	318,139	4,094,408
構築物	287,765	4,160	—	291,926	231,950	14,747	59,976
機械及び装置	10,962,099	267,569	115,693	11,113,974	9,940,880	642,102	1,173,094
車両運搬具	1,910	—	—	1,910	1,772	62	138
工具、器具及び備品	947,745	45,651	4,008	989,389	871,712	86,513	117,676
土地	3,630,442	675,536	—	4,305,978	—	—	4,305,978
リース資産	572,023	3,568	—	575,591	509,250	114,090	66,341
建設仮勘定	73,785	76,593	73,628	76,750	—	—	76,750
有形固定資産計	24,483,526	1,237,389	194,829	25,526,086	15,631,721	1,175,656	9,894,365
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	315,074	17,646	—	332,720	290,672	17,214	42,048
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	626,960	17,646	—	644,606	290,672	17,214	353,934
長期前払費用	16,752	10,568	4,021	23,298	10,814	2,439	12,484

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 神戸複合産業団地内の工場用地(神戸市西区) 675,536千円

2 長期前払費用の「当期末残高」及び「差引当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等8,688千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237,017	68,073	497	75,500	229,093
賞与引当金	513,400	523,000	513,400	—	523,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額65,000千円、債権回収による取崩額10,500千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,206
預金	
当座預金	1,730,191
普通預金	1,588,964
別段預金	2,954
定期預金	4,000,000
計	7,322,110
合計	7,325,316

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	99,050
(株)帝国電機製作所	60,546
同信産業(株)	49,639
(株)ゴウダ	34,245
(株)マツボー	33,196
その他	551,213
合計	827,892

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年3月	64,323
4月	210,217
5月	172,883
6月	145,967
7月	177,321
8月	35,252
9月	21,926
合計	827,892

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン宮城㈱	433,199
㈱神戸製鋼所	287,837
日鐵商事㈱	284,872
三菱重工業㈱	252,056
J F E スチール㈱	203,042
その他	3,566,026
合計	5,027,035

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,577,368	18,555,773	19,104,321	1,785	5,027,035	79.2	104.3

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は、「破産更生債権等」への振替高であります。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	260,675
T D 処理加工	3,071
Z A C コーティング加工	1,780
P T A 処理加工	16,969
合計	282,496

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶射材料	452,711
溶射部品及び消耗品等	225,714
その他の原材料	8,480
その他の貯蔵品	4,707
合計	691,613

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
日本コーティングセンター(株)	1,200,000
漢泰国際電子股份有限公司	799,897
(関連会社株式)	
NEIS & TOCALO (Thailand) CO.,Ltd.	131,614
合計	2,131,511

② 負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	53,390
三井金属商事(株)	44,897
日本コーティングセンター(株)	37,900
(有)三友エンジニアリング	31,855
(株)昭栄運送	27,953
その他	314,654
合計	510,651

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年3月	103,049
4月	109,678
5月	97,387
6月	90,037
7月	110,174
8月	324
合計	510,651

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,492,840
コバレントマテリアル(株)	52,489
(株)三幸商会	25,908
高木興業(株)	19,458
三井金属商事(株)	14,319
その他	352,888
合計	1,957,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日近畿財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。